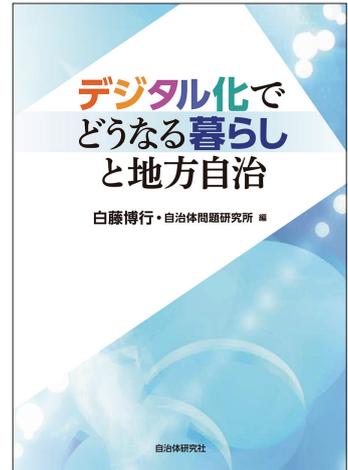


自治体は国のデジタル端末になるのか？

デジタル化で どうなる暮らし と地方自治



白藤博行・自治体問題研究所 編

定価(本体1400円+税)

コロナ禍のなかで、行政のデジタル化が声高に叫ばれ、官民で国民・住民の個人情報を利用しようという政策が進んでいる。その基盤づくりとして、行政のレベルでは戸籍・税務・健康保険など自治体の行う事務の「標準化・統一化」と全国レベルでのクラウド化が、国民・住民にはマイナンバーカードの取得が推進されている。

しかし、この仕組みでは、国民・住民の個人情報の大規模な漏洩が危惧されることや、国民・住民が自己の情報をコントロールする権利の保障がどうなるかなど、検討されるべき課題も多い。

本書では、政府が進めている IT 戦略の内容や自治体の実態にそって、行政デジタル化が暮らしや自治体行政に何をもたらすかを考える。

主な内容

第Ⅰ部 行政デジタル化の論点

- 1 Democracy 5.0 と「地方自治+α」 白藤博行
—国家と社会のデジタル化時代における「新しい自治様式」の探究—
急加速するデジタル化政策／デジタル化政策の法制度
地方行政のデジタル化政策と法制化／Democracy 5.0
と「地方自治+α」—「新しい自治様式」の探究への第一歩を—
- 2 行政のデジタル化と個人情報保護 稲葉一将
行政のデジタル化の特徴と現段階／個人情報保護の状況と課題

第Ⅱ部 自治体情報化・クラウド化の現場

- 1 番号法施行後の自治体情報化 吉川貴夫
- 2 戸籍法の一部を改正する法律と今後の戸籍事務 神部栄一
- 3 マイナンバーカードの普及と自治体の現場 佐賀達也
- 4-1 税務の「標準化」「共有化」と自治体の課税権 原田達也
- 4-2 「標準化」「共同化」を先取りした京都地方税機構 川俣勝義
- 5 保険・医療行政のデジタル化をめぐる 神田敏史
- 6 AI・デジタル化と公務の現場 久保貴裕

お問合せ・申込み先

自治体研究社 〒162-8512 新宿区矢来町123 矢来ビル4F TEL:03-3235-5941/FAX:03-3235-5933
<http://www.jichiken.jp/> E-Mail info@jichiken.jp

申込み書	ふりがな			書名	冊数
	お名前			デジタル化でどうなる 暮らしと地方自治	
	お届け先				
	TEL		FAX		白藤博行・自治体問題研究所 編 A5判 定価(本体1400円+税)